

編集 労働青年同盟(仮称)結成準備会
発行 青年の旗社
振替 東京6-40103 大阪37542 名古屋4650
一部200円、定期購読 年間三千元(送料込み)

平和と平和共存、反独占民主主義
平和・民主・労働運動統一のために
大衆的青年同盟建設のために

青年の旗

新防衛計画1%突破反対!

臨時国会

中曽根内閣打倒の
国民的闘いを!

十月十四日に召集予定の臨時国会は「戦後政治の総決算」路線を邁進する中曽根内閣
政権に「ストップ」をかけるのか、それともなし崩し1%突破を許し、「総決算」の終点
「改憲」への進展を許してしまうのか、残る八十年代後半を左右する重要な対決点であ
る。国家機密法案国会と継続審議の強行可決、靖国公式参拝に続く、「新防衛計画」
の決定は、「行革審」教育臨調「攻撃と合わせて」「社会主義、資本主義の両世界体制が対
立する新しい現代の特徴下」における(戦時体制想定)国内外戦略・体制確立の節目であ
る。

「新防衛計画」決定は、戦時体制想定
「戦時」想定の新防衛計画
九月十八日、新防衛計画
「中期防衛整備計画」(六十
一年～六十五年)の総額十
八兆四千億(六十年度ベ
ース)が政府計画として決
定された。向こう五年間の
GNP見通しの一・〇三八
%にあたるこの総額は、名
目で毎年防衛費が七・九%
増え続けることになり、最
終年度防衛費は五十五年
度の二倍にふくれあがるこ
うものである。
「単年度予算編成で1%
突破を尊重した処理がでな
くなる場合もあり得る(加
藤防衛庁長官)という発言
に明らかのように、今回の
決定は1%突破を前提と
した「新計画」であり、一
%突破と「新計画」は表
裏一体のものとして存在す
る。
計画内容は、海・空重視
の米国の世界戦略に合致し
たもので、P3C(対潜哨
戒機)百機体制確立や新型
ミサイル艦の導入検討、シ
ベリア内部まで監視できる
OTJ(超地平線レーダー)
導入を柱として、い
ずれも、千カイリシーレー
防衛、洋上防空の強化を
めざすものである。
「GNP1%以内の防衛
費」の閣議決定は、一九七
六年三木内閣の下で行われ
た。背景に、国際的緊張緩
和の前進、七五年全欧安保
議、ベトナム解放等がある。
「専守防衛」を基本とする
「防衛計画の大綱」の決定、
1%閣議決定は、「平時」米
ソ戦争状態を想定しない
防衛構想として作定された
のである。
政府は今回の「新防衛計
画」決定に当り「大綱の水
準の達成」を重視する発言
をしているが全くの詭弁で
ある。一九七八年の日米防
衛協力指針合意(八一年)シ
ーレン防衛」の対米公約
(鈴木首相)の「今年、洋
上防空構想」へと飛躍をと
ってきた「防衛計画」の本
質を隠蔽せんとするもので
ある。
新計画の内容は、いずれ
も「大綱」では想定されて
いないものであり、米レ
ガン政権の対ソ核戦争構想
に呼応した「戦時」想定
「防衛」方針を決定したこ
とを示すものである。「五九
中業が達成されれば、日本
の防衛力は世界戦略に影響
を及ぼし得るものになり、
米国が他の領域の防衛にも
つと力を注ぐ余裕を生み出
すだろう」と米国防総省当局
者談(六月十六日)経とい
う発言にも明らかである。

凍結されてきた大型プロジ
エクトの予算要求である。
運輸省「関西新空港建設、
整備新幹線、建設省「東京
湾横断道路、明石海峡大橋
事業化、首都圏中央道路促
進などである。これらは、
行革審の民間活力導入に沿
ったもので、大規模な金が
大企業に流れるとともに、
それに伴ってさまざまな大
企業への規制緩和、税制上
の優遇措置等が検討されて
いる。他方で、社会保障費
一兆円も国庫負担の「軽減」
など、国民生活切り捨て、
制度改善を前提とした
予算要求となっている。

中曽根「総決算路線」の
対決を今こそ臨時国会で
来年度の六月に参院選を控
え、通常国会の大幅延長が
不可能なことから、中曽根
内閣は臨時国会、通常国会
を通じて、「改憲」へと通じ
る「総決算路線」の一定の
「完結」をめざしている。
臨時国会における焦点は
第一に、靖国公式参拝、国
家機密法案、新防衛計画、
来年度予算案要求にみら
れる「総決算」路線との撤
底した対決である。
第二に、これらを通じ共
済年金改善、衆院定数問題
について追求していくこと
である。
毎日新聞の調査によれば
「1%突破反対(六十五%)」
「中曽根の支持率は四六%
から三六%」へと急落して
いる。「大砲がバスターが
自分の胃袋に響く直接の選
択として意識される段階に
きた」(九月二十一日、朝日)
のである。
今、臨時国会における闘
いは、八十年代後半を左右
する節目である。

10周年に更なる
奮闘を誓い合う

10周年に更なる
奮闘を誓い合う

去る八月二十四日、二十
五日の両日、労働青年同盟
準備会全国指導部合宿が行
われた。
第一日目は、労働青年同盟
世話人のM氏より内外情勢
の根柢に横たわっている、
見ておくべき重要な特徴と
して「資本主義世界の三層
の危機」について報告があ
った。資本主義は循環的・
全般的・構造的危機の只中
にあり、もはや資本主義が
生産力発展の担手たりえな
いこと。資本主義は不均等
発展の寄生的・腐敗の生産
へ移行したことが特徴
的事例により説明された。
学習会後の交流会では、
東京・静岡・名古屋・大阪
をはじめ各地の状況につ
いての報告、職場の状況など
について意見の交換があり、
親睦と連帯を深めた。
二日目は、一九七五年の
準備会結成以降十年を経た
現在、その十年についての
基本的評価と今後の方向性
について、各都府県委員会
より報告があった。
さらに、参加者各人より
担当の分野・戦線・職場の
闘いの状況と、今後の労働
闘いに望む内容について発言
があった。
特に、自治体、教員の分
野での闘いの前進について
の報告は関心を集めた。
「職場で大衆運動を作り、
それを発展させていくため
に、頼れるものは、青年の

1%突破のなし崩し的突破反対
八月二十七日、国防会議は防衛庁が提出した来年度
軍事予算概算三兆三五六七億(七%増)を了承した。
また、同日の閣僚会議は、五九中業(防衛庁内部の昭
和六十年～六十五年)の五年間の主要整備計画(新
防衛計画)に格上げし、「GNP比1%突破」にかり、
五年間にかつる閣議で決めておくという「総額明示方
式」による新しい歯止めとする考えで一致した。
これを受けて、九月十八日、政府は六十年～六十
五年度を対象とする新しい防衛整備計画(中期防衛
力整備計画)を正式決定した。計画によると六十年
度ベースで総額十八兆四千億円で、この額は向こう五年間
のGNP見通しの一・〇三八%に当たり、一方で政府
が撤廃を見送ったGNP1%突破の閣議決定と矛盾し、
1%突破はなし崩し的に突破されることになったので
ある。また、大蔵省の試算によると、計画実現のためには
毎年度の予算を七・九%増(名目ベース)で組みなけ
ればならない計算となり、ここ数年以上の防衛費の突
出を認めることになるとともに計画期間外の六十六年
以降に支払いを回す後年度負担は、正面整備費だけで
も二兆五千五百億にも及ぶと見積もられている。新
しい歯止めといわれる「総額明示方式」も五九中業が
正面、後方支援整備費などはあくまで六十年年度価格
ベースであり、三年で見直しをしようと言明されてい
ることからしても、到底歯止めとなる代物でないことは明
らかである。

「新防衛計画」決定は、戦時体制想定
「戦時」想定の新防衛計画
九月十八日、新防衛計画
「中期防衛整備計画」(六十
一年～六十五年)の総額十
八兆四千億(六十年度ベ
ース)が政府計画として決
定された。向こう五年間の
GNP見通しの一・〇三八
%にあたるこの総額は、名
目で毎年防衛費が七・九%
増え続けることになり、最
終年度防衛費は五十五年
度の二倍にふくれあがるこ
うものである。
「単年度予算編成で1%
突破を尊重した処理がでな
くなる場合もあり得る(加
藤防衛庁長官)という発言
に明らかのように、今回の
決定は1%突破を前提と
した「新計画」であり、一
%突破と「新計画」は表
裏一体のものとして存在す
る。
計画内容は、海・空重視
の米国の世界戦略に合致し
たもので、P3C(対潜哨
戒機)百機体制確立や新型
ミサイル艦の導入検討、シ
ベリア内部まで監視できる
OTJ(超地平線レーダー)
導入を柱として、い
ずれも、千カイリシーレー
防衛、洋上防空の強化を
めざすものである。
「GNP1%以内の防衛
費」の閣議決定は、一九七
六年三木内閣の下で行われ
た。背景に、国際的緊張緩
和の前進、七五年全欧安保
議、ベトナム解放等がある。
「専守防衛」を基本とする
「防衛計画の大綱」の決定、
1%閣議決定は、「平時」米
ソ戦争状態を想定しない
防衛構想として作定された
のである。

ともからめて、「反核・平和・軍縮の政府樹立」中
根首相の退陣」を共通のスローガンとして、各界・各
層の人々が主体的、積極的に参加し、連帯を深める場
として中央二〇〇万人集会をはじめとした二〇・二七全
国一〇〇万人行動を提起している。すでに、東京では
九月二十四日、九三団体が参加し、実行委員会結成会
議を開催し、実行委員会を発足させている。
国際的にも十一月の米ソ首脳会談を前にして、ソ連
のシムルナゼ外相とレーガン大統領の会談の実現、
そして十月二日からゴルバチョフ書記長の訪仏が予
定されるなど、連年の平和と軍縮が続き、こうした
過程で核兵器の四〇～五〇%の削減案をはじめとした
新軍縮案が公表される可能性もあり、米ソの軍縮交渉
の前進に世界中の熱い視線が向けられている。

中曽根首相の退陣を
こうした情勢を受けて、今秋期平和闘争の任務は一
〇・二七行動のたまたみの目標にも示されているよう
に、防衛費の増加と「GNP比1%突破」の撤廃反対を
最重要課題としながら、法曹界やマスコミ関係の人々
との連携を中心とした国民総スバイ法の制定阻止の闘
い、横須賀・佐世保へのアメリカ核積載艦の相次ぐ入
港やF16の三派配備などに反対し、非核三原則厳守を
求める闘い、被爆者援護法を求める闘い等を結集させ
中曽根内閣の軍拡路線に歯止めをかける、米ソ首脳会談
を前にして、交渉の前進に歯止めをかける、米ソ首脳会談
の協力的な支持者となつて中曽根の政治姿勢を許さ
ない闘いをもって核軍縮の闘いへ合流していくこと
である。一〇・二七行動を頂点に、各地域・職場から
多様な取組みを開始し、国連軍縮週間の成功から、中
曽根の退陣を迫り、反核・平和・軍縮の政府実現に向
けて前進しよう。

最後に、参加者全員が、
十周年を迎える今日、準備
会を名実ともに、労働青年
同盟として、闘いのなかで
鍛え上げ、育て、なにより
も労働者階級の利益と闘い
に依拠し、平和共存、反独
占民主主義、統一戦線の旗
を高く掲げた大衆的青年同
盟として造り上げていくこ
とを誓い合い、合宿を終了
した。
十周年記念集会は、大阪
で十月十三日、東京で十一
月二十三日に開催される。

主張
ソ米軍縮交渉成功目指し
国連軍縮週間に闘おう!

具体的には、①超長距離監視レーダー(OTJ)レ
ダー、四キロ先まで、相手基地奥深く探知 ②早期
警戒機E2C迎撃戦闘機③監視対空ミサイルシステム艦
(AEGIS)、エイジス同時多目標対空処理システム
の導入とともに④空中給油機の保有が検討項目として
あり、以上、洋上防空体制の抜本的強化のために、
⑤地対艦誘導弾(SSM)部隊の新編成⑥新地対空誘
導弾パトリオットの整備⑦P3C対潜哨戒機百機体制
の実現等が計画されている。

右の数字は、少なくとも国民が中曽根内閣の軍事
力増強政策に対して懸念を持ち、先行に不安を感じて
いるということを如実に示している。

こうして中曽根内閣の1%突破に象徴される軍事
力増強政策に対して強まる内外の批判を背景に十四日
に召集が予定されている臨時国会を前にして、社会党
を中心とした野党は「1%突破問題」で結束を固め、臨
時国会で中曽根退陣を迫っていく意気込みをみせてい
る。また、総評は「反核・平和・軍縮の国民世
論を大きく盛り上げるとともに、教育臨調や国鉄問題

とげられる「自衛隊」の質的飛躍
五六中業完成時には、すでに第六位の軍隊であった
自衛隊は、五九中業によってF15、P3Cの保有数は
アメリカに次いで世界第一位となり、新計画完成時
(六十九年)には、五十一年に決定された「新防衛計画

内外に強まる批判の声
被爆・戦後四十周年の、その節目の年に、GNP1

論を大きく盛り上げるとともに、教育臨調や国鉄問題

論を大きく盛り上げるとともに、教育臨調や国鉄問題

論を大きく盛り上げるとともに、教育臨調や国鉄問題

共産党第17回大会綱領改定案

民族主義・セクト主義のとりこ

最大のポイント

共産党指導部は、このほど十一月十九日から開かれる第十七回大会に向けた綱領・規約の改定、大会決議案を発表した。一般商業紙は「改正の最大のポイントが社会主義諸国の覇権主義の問題だった(9/9付、朝日等)として、覇権主義を批判し、「千島返還を新たに盛り込む」と大見出しを掲げてこれを評価している。近く総選挙を控えて、宮本指導部がねらったものはまさにこの点にあり、いっそうに党勢退後挽回できないうちをこのようにしてふつきろうというわけである。

綱領改定案は、サンフランシスコ平和条約が「千島列島の放棄を規定したことは、領土不拡大の原則に反する不正な措置であった」という文章を挿入し、同条約の「先国的条項の破壊」のために「千島返還

しているのか

ところで日本共産党は、広範な統一戦線の基盤の存在に信を置かず、共産党以外の政党をすべて反共野党として切捨て捨て、「わが党を除くすべての野党の野党化——自民党の補完勢力への転落(大会決議案)として規定している。そして「決定的に重要な条件は、わが党を拡大強化」することである(綱領改定案)という、まったく自己中心的で、自己のセクト主義的強化以外に展望を見出しえない主体形成論に落ち入っていることは周知の通りである。

その際にかねは、「反共野党のこうした支配体制より」と「日独伊軍事同盟と侵略戦争を賛美する立場で大政翼賛会を賛美する」と「北方領土要求」と「ソ連覇権主義反対」では、他のどの党にも先がけて日本共産党が奮闘している、まさに

「なにかば占領された事実上の従属国」
こうした基本的姿勢は、日本帝国主義の評価とも密接にからまつている。一九六一年第八回大会で決定された現綱領の規定——「現在、日本を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。わが国は、高度で全力を傾注しているのが、現在の共産党の姿であり、今回の綱領改定はそのことを党の基本文書においてあらためて確認しようというものである。

なお、今回の大会決議案では、「覇権主義は、社会主義の大国だけにあらわれない、自己の民族主義を合理化してきた規定、この悪しき出発点は、二十四年後の今日においても、党綱領の核心的諸規定の正確さを証明している」として、あくまでも堅持することを明確にしている。

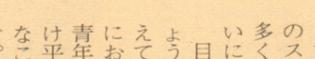
しかしなおかつ日本の帝国主義としての実態はいくらか否定しようとする態度は、その「日本独占資本は」アメリカ帝国主義の目的した同盟者の役割を軍事、外交、経済のあらゆる面で積極的・能動的に

「なにかば占領された事実上の従属国」
こうした基本的姿勢は、日本帝国主義の評価とも密接にからまつている。一九六一年第八回大会で決定された現綱領の規定——「現在、日本を基本的に支配しているのは、アメリカ帝国主義と、それに従属的に同盟している日本の独占資本である。わが国は、高度で全力を傾注しているのが、現在の共産党の姿であり、今回の綱領改定はそのことを党の基本文書においてあらためて確認しようというものである。

なお、今回の大会決議案では、「覇権主義は、社会主義の大国だけにあらわれない、自己の民族主義を合理化してきた規定、この悪しき出発点は、二十四年後の今日においても、党綱領の核心的諸規定の正確さを証明している」として、あくまでも堅持することを明確にしている。

しかしなおかつ日本の帝国主義としての実態はいくらか否定しようとする態度は、その「日本独占資本は」アメリカ帝国主義の目的した同盟者の役割を軍事、外交、経済のあらゆる面で積極的・能動的に

世界の青年運動



この数年の間に、西ドイツのドイツ社会主義労働青年同盟(SGYW)とスバルタクス・マルクス主義青年同盟は、急速に組織を拡大し、大衆的影響力を増大させている。以下は、SGYW全国指導部書記のウルリッヒ・ブリュック氏が、「平和と社会主義の諸問題」誌の求めに応じて、米製新型ミサイル配備後の青年運動の状況について述べたものの要旨である。

ミサイルを撤去せよ！
青年を含む圧倒的多数の人々の意志を踏みにじって、アメリカの新型ミサイルが西ドイツに現在配備されています。これは何をもちたしているのでしょうか。失望でしょうか。ある程度はたしかにそうです。しかしそのこととは決してあきらめや無関心を生み出してはいけません。ミサイルの配備は単純な一つの行為ではありません。それは引き続く行われ続けているものなのです。わたしたちはミサイルの配備にたいして、さまざまな手段で反撃しなければなりません。そうするものです。この場合、唯一の有効なスローダモクレスの剣が青年の頭上につり下げられて

この数年の間に、西ドイツのドイツ社会主義労働青年同盟(SGYW)とスバルタクス・マルクス主義青年同盟は、急速に組織を拡大し、大衆的影響力を増大させている。以下は、SGYW全国指導部書記のウルリッヒ・ブリュック氏が、「平和と社会主義の諸問題」誌の求めに応じて、米製新型ミサイル配備後の青年運動の状況について述べたものの要旨である。

ミサイルを撤去せよ！
青年を含む圧倒的多数の人々の意志を踏みにじって、アメリカの新型ミサイルが西ドイツに現在配備されています。これは何をもちたしているのでしょうか。失望でしょうか。ある程度はたしかにそうです。しかしそのこととは決してあきらめや無関心を生み出してはいけません。ミサイルの配備は単純な一つの行為ではありません。それは引き続く行われ続けているものなのです。わたしたちはミサイルの配備にたいして、さまざまな手段で反撃しなければなりません。そうするものです。この場合、唯一の有効なスローダモクレスの剣が青年の頭上につり下げられて

連載(1)

ドイツ社会主義労働青年同盟

こうした状況の中で、SGYWは、ますます多くの青年を平和の闘い、社会的獲得物を守る闘い、支配階級の反動的計画に反対する闘いに引き入れるために努力をしていますが、さらにわれわれは、わが同盟を大衆の組織に変えるためにいっそう活動して活動しています。この方針は、一九八二年三月のSGYW全国大会で設定されたものです。それから一年足らず後のドルトムントで開かれたわが同盟のフェスティバル

この数年の間に、西ドイツのドイツ社会主義労働青年同盟(SGYW)とスバルタクス・マルクス主義青年同盟は、急速に組織を拡大し、大衆的影響力を増大させている。以下は、SGYW全国指導部書記のウルリッヒ・ブリュック氏が、「平和と社会主義の諸問題」誌の求めに応じて、米製新型ミサイル配備後の青年運動の状況について述べたものの要旨である。

ミサイルを撤去せよ！
青年を含む圧倒的多数の人々の意志を踏みにじって、アメリカの新型ミサイルが西ドイツに現在配備されています。これは何をもちたしているのでしょうか。失望でしょうか。ある程度はたしかにそうです。しかしそのこととは決してあきらめや無関心を生み出してはいけません。ミサイルの配備は単純な一つの行為ではありません。それは引き続く行われ続けているものなのです。わたしたちはミサイルの配備にたいして、さまざまな手段で反撃しなければなりません。そうするものです。この場合、唯一の有効なスローダモクレスの剣が青年の頭上につり下げられて

威が現実のものとなつていくという認識によって、連合政権のミサイル配備政策に反対することが、青年の社会的経済的状態の改善を要求する行動と見なされるべきです。このように、政府の政策は、こうした状況を耐えがたいものにしていきます。失業というダモクレスの剣が青年の頭上につり下げられて

この数年の間に、西ドイツのドイツ社会主義労働青年同盟(SGYW)とスバルタクス・マルクス主義青年同盟は、急速に組織を拡大し、大衆的影響力を増大させている。以下は、SGYW全国指導部書記のウルリッヒ・ブリュック氏が、「平和と社会主義の諸問題」誌の求めに応じて、米製新型ミサイル配備後の青年運動の状況について述べたものの要旨である。

ミサイルを撤去せよ！
青年を含む圧倒的多数の人々の意志を踏みにじって、アメリカの新型ミサイルが西ドイツに現在配備されています。これは何をもちたしているのでしょうか。失望でしょうか。ある程度はたしかにそうです。しかしそのこととは決してあきらめや無関心を生み出してはいけません。ミサイルの配備は単純な一つの行為ではありません。それは引き続く行われ続けているものなのです。わたしたちはミサイルの配備にたいして、さまざまな手段で反撃しなければなりません。そうするものです。この場合、唯一の有効なスローダモクレスの剣が青年の頭上につり下げられて

関西労働講座九月例会

臨教審攻撃に反撃するために

横田三郎(広島修道大学教授)

臨教審の思想的本質
臨教審のねらいを一言でいうならば、それは反ソ反共のナショナリズムの確立であるといえよう。そして、それに向けて、個人主義、自由主義、非合理主義、民族主義の思想攻撃がかけられている。元来、日本の革新陣営は国家主義には敏感に反応してきたが、民族主義にはほとんど批判を加えてこなかった。この点

について、我々は注意しなければならぬ。こうした臨教審の思想攻撃に対しては、常に変わっていく情勢に注意を払うと同時に、信頼できるマルクス主義の古典に立ち返ることが大切である。

たとえば、エンゲルスの「イギリスにおける労働者階級の状態」には、今日の

臨教審や京都座会の主張する教育の自由化の徹底が何を意味するかを理解するうえで、極めて示唆に富んだ一説がある。エンゲルスは、その本のなかで、ブルジョアジーが労働者を人間とみなさず単なる「人手」としかみなさないこと、また「自由競争はどんな制限も、国家によるどんな監督も欲しない。国家全体が自由競争によって荷重である」

こと等を明らかにしている。「自由化」論の意味
臨教審の中で今、最大の論点となっている「自由化」論は、まさに現在の資本論の論理が最も典型的に表現されているといえよう。

ところが、この「自由化」論に対する革新陣営の対応は、十分であるとはいえない。日本の革新陣営は、国家統制には敏感だが、「自由化」に対しては、何か統制

付属物ぐらいにしか考えていない。エンゲルスは前述の本の中で、ブルジョアジーは自分をできるだけ国家から自由な立場に置きながら、一方労働者に対しては国家統制を差しむけると述べている。従って、自由と統制の問題を考える場合「自由か統制か」という二者択一のな問題の立て方をせず、誰のための自由か、何のための統制かという階級的な視点が必要である。

臨教審の「自由化」論を克服する上で、注意しなければならぬ思想として、「教育の私事性」論と「教育の中立性」論がある。この二つの考え方は、現在、日教組の中心思想になっており、また父母の中にも意

外に浸透している。この二つの考え方は、臨教審の「自由化」論に絶対に対抗できるものではない。というのも、この二つの考え方は、自由主義、個人主義をその思想的本質としているからである。言うまでもなく、「中立性」論からは、教育の問題に対して政党や労働組合が正面に出て闘う方向はでてこないし、「私事性」論からは、広汎な大衆的、組織的な運動の方向はでてこないだろう。この中立性「私事性」論は、我々が絶対的克服しなければならぬ思想である。

反動思想に対する非妥協的な強い闘いを
ところで、思想闘争はある意味で、時間がかかり長期にわたるものである。たとえば臨調の基本答申が

はたしている。この補強を行つてはいる。しかしこれは、こういうことも言っており、もう一つの言い訳にしかすぎない。

あくまでも日本人の主体を日本帝国主義とするに反対して「一部の綱領を対米従属性の解消や自立化とは、むずびつかなかった。日本が資本主義世界での経

濟的地位を高め、アメリカ資本主義との経済的諸矛盾が大きくなったからといって、自立した帝国主義国に転化したなどと評価できる状態にない(大会決議案)などとして、「自立」していないあわね日本独占資本を民族矛盾の名において究極的には非難する姿勢は不変なのである。「なにかば占領された事実上の従属国」の問題である」となげいて

を撤去せよ」ということはきわめて深刻です。これらの多くは職場を見つめることができず、職業訓練の機会もありません。連邦政府と首相自身の、職業訓練の枠を三万人分拡大するという公約はほとんど偽りです。それが実行されれば、結果として不満が高まり、変革への努力が高まっています。

以上、二十五万人を結集しました。新しいグループが国中いたるところ、工場や学校や職業訓練校、住居地域で出現しました。青年誌「エラン」の発行部数は大きく拡大しました。新しいメンバーの多くは十四歳から十六歳の間の青年です。彼らの多くは職業訓練を受けようとする学校卒業生なのである。私たちが、青年を政治闘争に引き入れるためには、単に戦闘性が必要で、あるだけではなくて、活動の柔軟性が必要です。私たちが組織のイニシアチブは創造的であり、それらは多くの人々の注目するところとなり、進歩的青年的間に、そしてまた西ドイツの平和と民主運動の中に反応を見出し

いるが、以上のような共産党指導部の根本的誤りこそが、軽視できない第一の問題なのである。この党の誤りが日本の運動にとって、それこそ無視、軽視できない以上、これを克服する課題がわれわれの前に提起されているといえよう。

(生)

